

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 122 事業名 最終処分事業(フェニックス負担金)

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		清掃総務費
	大事業		清掃総務事業
事項		最終処分事業(フェニックス負担金)	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		~ H33
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)
関連課	青岸清掃センター、一般廃棄物課	

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	一般廃棄物を適正に最終処分するための事業	本市で発生した一般廃棄物の最終処分先となっている大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックスセンター)が実施する最終処分場整備事業に対する費用負担				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		広域廃棄物埋立処分場整備事業推進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業推進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業推進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	18,360	12,547	7,922	3,360	10,148	7,698	5,279			
	伸び率 (%)	-	-	-56.9%		28.1%		-48.0%			-100.0%
	人件費	常勤職員	6,129	2,497	6,129	3,390	3,390	4,252	5,315		
		非常勤職員									
		小計	6,129	2,497	6,129	3,390	3,390	4,252	5,315		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	18,360	12,547	7,922	3,360	10,148	7,698	5,279				
所要人数	常勤職員	0.33	0.33	0.33	0.45	0.45	0.56	0.56			
	非常勤職員										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	大阪湾広域臨海環境整備センター 会議等出席回数				年度目標値	10	10	10	
					実績値	10	9	11	
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	90.0%	110.0%	
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	焼却灰、がれき等の適正処理率				年度目標値	100	100	100	
					実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当 B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止		B 1 事業の充実に向けた見直し B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化		担当課評価 (所属長記載)

担当課評価の根拠	<p>市に独自の最終処分場を持たないため、大阪湾広域臨海環境整備センター（大阪湾フェニックス）の処分場は重要な施設である。</p> <p>平成18年度に「大阪湾圏域広域処理場整備基本計画」が変更され、事業計画の終了年度が平成22年度から平成33年度まで延長され、このため本市搬入量の予定量が増加し、その枠取り分としてⅡ期計画の建設委託料の追加負担が発生した。</p> <p>また、平成23年度に同基本計画が再度変更され、事業計画の終了年度が平成39年度まで延長された。</p> <p>このため、終了年度は計画どおり事業を進めることが妥当と考える。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ</p>	